

---

# 会社案内

---

(2019年8月1日版)



**ヤマトホールディングス株式会社**

# グループ企業理念①

ヤマトグループの「グループ企業理念」は、1931年(昭和6年)に制定された「社訓」を原点とし、「経営理念」「企業姿勢」「社員行動指針」という3つの柱で構成されています。それぞれ明文化されている内容は、以下の通りです。

- (1)「経営理念」には、ヤマトグループが事業を営んでいく目的や、企業としてのめざすべき方向。
- (2)「企業姿勢」には、ヤマトグループが社会に対して約束し、常に実行していくこと。
- (3)「社員行動指針」には、ヤマトグループの社員が企業理念に基づいて日々の行動の中でとるべき、社員としての考え方やあるべき姿。

ヤマトグループは、グループの社員全員でこの企業理念を共有し、「持続可能な社会の発展に貢献する企業」、「働く社員がいつまでも誇りと思える企業」、そして「社会から信頼される企業」であり続けます。

## 社 訓

1931年(昭和6年)に制定された「社訓」には、今そしてこれからの時代において尊ぶべき貴重な教訓がさまざまに込められています。この「社訓」を、創業の精神として私たちヤマトグループの原点にすえ、先輩方の志と気概をさらに継承していきたいと考えます。

### 一、ヤマトは我なり

ヤマトグループは、「人」を会社の一番大切な財産と位置付けています。それは、社員一人ひとりの創意や工夫、努力の結集がヤマトグループの企業としての価値を生み出しているからです。「ヤマトは我なり」という一文は、「全員経営」の精神を意味します。社員一人ひとりが「自分はヤマトを代表している」という意識をもってお客様やパートナーと接し、自ら考えて行動してほしい、という思いを表しています。自ら考えて行動することで会社は成長し、社会の発展に貢献し、自分や家族の幸福にもつながります。

### 一、運送行為は委託者の意思の延長と知るべし

ヤマトグループの事業の原点にある「運送行為」は、単に物を運ぶことだけではなく、お客様(委託者)のこころ(意思)をお届けし、お客様(委託者・受取人)に喜びをもたらすことです。お客様にとって安心で信頼できるサービスを提供し続けるために、社員一人ひとりがまごころをもって「どうしたらお客様に更に満足していただけるか」ということを常にお客様の立場に立って考えながら、品質の向上や新たなサービスの開発に取り組む事が大切です。それが、豊かな社会の実現に貢献し、企業としての永続的な成長につながっていきます。

### 一、思想を堅実に礼節を重んずべし

ヤマトグループは、一人ひとりの社員が責任感を持って自ら考え行動する全員経営を会社の基本としています。これを実践するためには、社会の一員として法律やルールを遵守するとともに、一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが大切です。礼儀や節度、言葉遣いや振る舞いはその人の人格を表します。そして社員一人ひとりが人格を高めることで、企業のより良い社風と社格が培われていきます。すなわち、社内外を問わず常に言動に気を配り、自己啓発や自己成長に努め、社員一人ひとりがヤマトグループで働くことに誇りをもって成長していくことが、会社の成長にもつながるのです。

## 経営理念

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

## 企業姿勢

### 1. お客様満足の追求

ヤマトグループは、常にまごころを含めた良質のサービスを提供し、お客様に満足をお届けします。また、常に革新に挑戦し、社会の課題解決と生活利便性を向上する新しいサービスを開発します。

### 2. お客様に対する誠実な対応

ヤマトグループは、商品・サービスの情報を適切に提供します。また、お客様から謙虚に学ぶ姿勢を大切に、常にお客様の声に耳を傾け、迅速かつ誠実に対応します。

### 3. 人命の尊重と安全の確保

ヤマトグループは、人命の尊重を最優先し、交通安全はもとより、安全な職場環境づくりに取り組みます。

### 4. 働く喜びの実現

ヤマトグループは、社員が安心して働ける環境を整え、互いの人格を尊重し多様性を認め合い、活発なコミュニケーションを通じて、一人ひとりが自発性を発揮し働く喜びにあふれる企業をめざします。

### 5. 法の遵守と公正な行動

ヤマトグループは、事業活動を行うすべての国・地域で適用される法令・ルール、社会規範とその精神を遵守し、高い倫理観をもって公正・誠実に行動します。万一、企業不祥事が発生した時は、経営者自らが、率先し責任をもって原因究明と再発防止を実行します。

### 6. 地域社会から信頼される企業

ヤマトグループは、地域社会から信頼される事業活動を行うとともに、豊かな地域づくりに貢献します。特に、障がいのある方を含む社会的弱者の自立支援を積極的にを行います。

### 7. 事業を通じた社会への貢献と環境保全の推進

ヤマトグループは、人類共通の課題である環境問題に対して、事業を通じて解決を図り、持続可能な社会の実現に積極的に貢献します。

### 8. パートナー・取引先との公正な関係

ヤマトグループは、パートナーや取引先を、客観的情報に基づく総合的な判断と社会規範に則って適正に選定するとともに、公正で透明な取引関係を確保し、共存共栄をめざします。また、反社会的勢力との関係は一切持ちません。

### 9. 会社資産管理と情報開示

ヤマトグループは、社会から信頼される企業をめざし、会社資産の管理・保護を徹底するとともに、会社情報を適切かつ公平に開示します。

### 10. 個人情報の保護

ヤマトグループは、個人情報保護に関する方針を自主的に定め、適切な管理と保護を徹底します。

### 11. 適正な記録作成と情報の管理

ヤマトグループは、業務に関連する記録・報告を適正に行うとともに、会社の情報資産について、法令や社内ルールに従って適切に管理します。

### 12. ステークホルダーとの共存共栄

ヤマトグループは、あらゆる事業活動において人権を尊重するとともに、すべてのステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、共存共栄を実現します。



## 社員行動指針

### 1. お客様満足の追求

- (1) 私たちは、一人ひとりがお客様の立場に立って、前例にとらわれない発想や工夫を凝らして業務に取り組み、お客様のニーズを先取りした新たな商品・サービスの創出に努めます。
- (2) 私たちは、一人ひとりがヤマトの代表として、お客様に対し商品・サービスを、まごころと責任をもって提供します。また、日頃から服装、身だしなみ、言葉遣い等に細心の注意を払います。
- (3) 私たちは、ヤマトグループの制服が、会社を代表する証であることを自覚し、責任と良識をもって行動します。また、業務終了後に制服のまま飲酒したり娯楽施設に出入りする等、誤解を招く行為を行いません。

### 2. お客様に対する誠実な対応

- (1) 私たちは、商品・サービスや取引条件について、誤解が生じないよう、お客様にわかりやすく正確な説明を行います。
- (2) 私たちは、商品・サービスが、お客様にとって使いやすいサービスになっているか常に関心を持ち、改善に努めます。
- (3) 私たちは、お客様から謙虚に学ぶ姿勢を大切にします。お客様からのご指摘、お問合せ等のお客様の声に迅速かつ誠実に対応し、商品・サービスの改善に役立てます。

### 3. 人命の尊重と安全の確保

- (1) 私たちは、人命の尊重を最優先し、常に「安全第一」で行動します。安全管理に関する法令・ルールの遵守はもとより、安全な職場環境づくりに取り組むとともに、安全運転・安全作業を徹底し、絶えずその技能の向上に努めます。
- (2) 私たちは、事業において公共の道路を使わせていただいていることを自覚し、地域の皆様にご迷惑をかけないよう心がけ、通勤途上や休日等、業務時間外であっても、常に安全と思いやりのある運転を行います。
- (3) 私たちは、交通事故、荷物事故、労災事故等が発生した場合、速やかに報告するとともに、原因を究明し、再発防止に取り組みます。
- (4) 私たちは、いかなる理由があっても飲酒運転は絶対に行いません。

### 4. 働く喜びの実現

- (1) 私たちは、社員一人ひとりの人格・価値観や柔軟な働き方等の多様性を尊重し、働きやすい職場環境の構築に努めます。また、一人ひとりが自発性をもって行動できる職場風土の構築を通じて、働きがいのある職場づくりに努めます。
- (2) 私たちは、職場のコミュニケーションを大切にします。職場での問題や疑問がある場合は、一人で抱え込まず、上司や同僚に報告・連絡・相談します。
- (3) 私たちは、気持ちよく働ける良好な職場環境の実現に努めます。法律違反はもちろん、社員としての立場を私的に利用したり、プライバシーの侵害、社内の接待贈答、精神的・肉体的に相手をつづける言動やハラスメントは容認しません。特に、就業時間中あるいは会社での立場を利用して、個人の信条による政治・宗教活動等は行いません。
- (4) 私たちは、一人ひとりが健やかな生活を営むために、自身をはじめ家族や同僚の心と身体の健康に関心を持ち、適度な運動を心がけ、過度の飲酒・喫煙を慎む等、日頃から健康づくりに取り組みます。

### 5. 法の遵守と公正な行動

- (1) 私たちは、事業活動を行う全ての国・地域において、自らの業務に関連する法令・ルールを理解し、遵守します。特に、業務に必要な法令上の許認可の取得や届出を徹底します。
- (2) 私たちは、接待・贈答を行う場合、社会通念上、適正な範囲内で行います。国や地域で定められている法令・ルールに抵触する贈賄行為をしないことはもちろん、贈賄と疑われる行為も一切行いません。
- (3) 私たちは、特定の政党・政治団体・宗教団体及び政治家・宗教家に対する支援、献金、寄付等の行為を一切行いません。
- (4) 私たちは、法令やルールでは判断が難しい場合、グループ企業理念に立ち返って誠実に行動します。また、グループ企業理念に違反する、又はその疑いがある行為を発見したときは、直ちに上司に相談するか、相談が困難な場合には所定の相談窓口にご相談します。
- (5) 私たちは、万一、グループ企業理念に反するような事案が発生した際には、会社が行う調査等へ全面的に協力します。また、自らの業務に関連した事故やトラブル等が発生した場合には、原因を明らかにし、再発防止を徹底します。
- (6) 私たちは、会社の信用やブランドが重要な無形の会社資産であると認識し、社会から誤解を招く情報発信等、会社の信用を損なう行為を行いません。

### 6. 地域社会から信頼される企業

- (1) 私たちは、地域社会とのコミュニケーションを深め、地域での行事や活動への協力等に努めるとともに、地域社会の文化・歴史を尊重し、事業を通じて、持続可能で豊かな地域づくりに貢献します。
- (2) 私たちは、障がいのある方に対する雇用機会の提供や自立支援活動を推進するとともに、社会的弱者に対するボランティア活動等に積極的に取り組みます。

### 7. 事業を通じた社会への貢献と環境保全の推進

- (1) 私たちは、廃棄物処理、騒音、大気汚染等、各国・各地域の環境に関する法令・ルールを遵守し、各種届出を適法に行います。
- (2) 私たちは、一人ひとりが環境を大切にする気持ちを持ち、日々の行動を通じて、環境保護を推進します。特に、省資源・省エネルギー、廃棄物の分別・排出量の削減、リサイクル等の活動に努めます。
- (3) 私たちは、事業活動における環境負荷の低減に取り組むとともに、環境に配慮した商品・サービスを提供します。

### 8. パートナー・取引先との公正な関係

- (1) 私たちは、品質・価格・安定供給・環境負荷等の面から協会社等のパートナーを総合的に判断し、公正に選定します。また、取引先の実態把握と適正な審査を行うことで、反社会的勢力やマネーロンダリング等の違法行為に携わる者とは、一切の関係を持ちません。
- (2) 私たちは、パートナーとは常に対等な立場に立ち、共存共栄を図るとともに、パートナーに対して礼儀や節度をもって接します。また、業務上の接待や贈答を個人的に受領することを行いません。
- (3) 私たちは、独占禁止法や下請法、その関連法令を遵守し、常に公正で自由な競争を行います。同業他社との取引条件の示し合わせや、取引上の地位を利用しパートナーに無理な価格や取引条件を押しつける等、不公正な取引や行為を行いません。

### 9. 会社資産管理と情報開示

- (1) 私たちは、車両や施設をはじめとした会社資産を大切に使用し、維持・メンテナンスに努める等、適切な管理を行います。
- (2) 私たちは、担当業務に適用される税法、会計基準に準拠した会計処理を行い、適正な財務報告を行います。
- (3) 私たちは、資産の取得・処分や金銭を支出する際は、所定の承認手続きに基づき適切に実施します。公私混同や不正と疑われるような行為を行いません。
- (4) 私たちは、未公開の重要事実（インサイダー情報）を利用した株式の売買（インサイダー取引）を行いません。また、家族を含めた第三者にインサイダー情報を漏洩したり、株式の売買を推奨しません。

### 10. 個人情報の保護

- (1) 私たちは、業務で取り扱う個人情報について、個人情報保護法等の法令を遵守し、正当な目的の範囲内で利用し、情報セキュリティを徹底します。また、法令等の定めに基づく場合を除き、本人の同意なく他への開示・提供を行いません。
- (2) 私たちは、お客様からお預かりする個人情報を、正当な目的の範囲内で、法令や社内ルールに従った適正な方法により、管理・利用・廃棄します。

### 11. 適正な記録作成と情報の管理

- (1) 私たちは、労働時間の申告や運転記録・作業記録の作成、金銭納納等、業務に関する記録・報告を正しく行い、改ざんや隠蔽は絶対に行いません。
- (2) 私たちは、自社及び他社の機密情報や知的財産について、法令や社内ルールに従って管理を徹底し、漏洩・侵害等を行いません。また、業務上扱う文書・データは、守秘すべき会社の情報資産であることを認識し、法令や社内ルールに従って適切に取り扱います。
- (3) 私たちは、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等における会社業務に関する情報発信や、公衆の場における業務に関する機密情報を含んだ会話等、情報漏洩につながる行為を行いません。

### 12. ステークホルダーとの共存共栄

- (1) 私たちは、個人の人権を尊重し、多様性（国籍・人種・民族・宗教・思想・出身地・性別・年齢・障がい・性自認・性的指向・雇用形態等）を認め合います。
- (2) 私たちは、お客様、社員、社会、パートナー、株主等ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、公正な関係を保ち、共存共栄を実現します。



# 会社の概要①

商号	ヤマトホールディングス株式会社(YAMATO HOLDINGS CO.,LTD.)
創業年月日	1919年11月29日
本社所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 電話 03-3541-4141(大代表)
代表者名	代表取締役社長 長尾 裕
資本金	1,272億34百万円(2019年3月31日現在)
株式の状況	発行可能株式総数 1,787,541,000株 発行済株式総数 411,339,992株(2019年3月31日現在) 株主数 36,434名(2019年3月31日現在)
事業目的	定款に定められた事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することにより、当該会社の経営管理およびこれに附随する業務を行うことを目的とする。
営業種目	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物利用運送事業 3. 自動車整備事業 4. 倉庫業 5. 荷造梱包業 6. 海上運送事業 7. 港湾運送事業 8. 通関業 9. 航空運送代理店業 10. 旅行業 11. 不動産の売買、賃貸借、仲介ならびに管理 12. 損害保険代理業 13. 割賦債権およびその他金銭債権買取業 14. 金銭貸付業 15. 集金代行業 16. クレジットカード業 17. ファクタリング業



## 営業種目

18. 次の物品の売買および輸出入業
  - ① 食料品、衣料品、装身具、日用品雑貨、家具、室内外装飾品、調理器具、健康機器、家庭用電気製品、通信機器
  - (2) 書籍、文房具、事務用品、教育機器および教材、楽器、スポーツ用品、玩具、紙・紙製品、皮革製品、ゴム製品、硝子製品
  - (3) 時計、カメラ、眼鏡、光学機器
  - (4) 美術工芸品、骨董品、古物
  - (5) 化粧品、塗料、染料、顔料、香料、入浴剤
  - (6) 種苗、植木、花、肥料、園芸用品、飼料、農機具
  - (7) 自動車、自動車用品、自転車、石油、油脂
  - (8) 上記以外の農産物、水産物、畜産物
19. 情報の提供サービス業
20. 喫茶店、レストラン、旅館その他の宿泊施設の経営
21. 音楽、演劇、映画、美術展、スポーツ等各種催し物の開催および入場券の販売、取次業
22. 有価証券の保有、運用
23. 一般廃棄物処理業、害虫駆除業、労働者派遣事業、警備業、ビル清掃業
24. 陸上運送事業、道路旅客運送事業、自動車のレンタル、駐車場業
25. 土木建築計画および設計・施工・監理
26. 前各号に関する一切の附帯業務

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,017	11.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,016	6.85
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	25,615	6.50
ヤマトグループ社員持株会	19,589	4.97
日本生命保険相互会社	14,770	3.75
明治安田生命保険相互会社	14,314	3.63
株式会社みずほ銀行	10,247	2.60
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント	9,428	2.39
ヤマトグループ取引先持株会	8,165	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,515	1.65

(注) 1.当社は、自己株式17,065,526株を保有しておりますが、議決権が無いため上記の大株主より除外しております。

2.持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

(2019年3月31日現在)



# 会社の沿革①

## 大 正

- 8年 1919年 11月 当会社創立、創立総会を東京市京橋区において開催する。  
(資本金10万円、代表者 小倉康臣)  
同所において車両4台をもって貸切トラック輸送を開始する。
- 12年 1923年 4月 三越百貨店と商品配送の契約を結ぶ。

## 昭 和

- 4年 1929年 2月 第二大和運輸株式会社設立。(現在のヤマトホールディングス株式会社の登記上設立月日。事実上設立日は同年4月9日)
- 5月 第二大和運輸を存続会社として、大和と第二大和各々の株主総会で合併を決議、新会社成立。社名を大和運輸株式会社とする。
- 6月 東京～横浜間に本格的な定期便を開始する。(わが国最初の路線事業)
- 24年 1949年 5月 東京証券取引所に上場。
- 25年 1950年 3月 汐留にて通運事業を開始する。  
(同年4月秋葉原、飯田町各駅開始)
- 26年 1951年 1月 C.A.T航空会社と代理店契約を締結し、航空貨客の取扱を開始する。
- 30年 1955年 3月 国際航空輸送協会(IATA)より貨物取扱代理店の公認を受け、内外著名航空会社と代理店契約を締結する。
- 32年 1957年 6月 親子猫マーク(商標)を制定し使用を開始する。
- 33年 1958年 5月 美術梱包輸送業務を開始。(インカ帝国文化展、ゴッホ展を受注する)
- 48年 1973年 1月 コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立する。
- 49年 1974年 2月 貨物輸送に関するオンラインシステム(NEKOトータルシステム)を開始する。
- 50年 1975年 9月 家財等の長期保管のためのバンバックシステムを開発、取扱を開始する。
- 51年 1976年 1月 関東一円において、小口貨物の特急宅配システム“宅急便”を開始する。(初日、20日の発送個数は11個。同年5月から遂次全国主要都市に拡大実施)
- 54年 1979年 3月 第114期宅急便取扱1,000万個を達成。
- 56年 1981年 12月 宅急便月間取扱1,000万個を達成。
- 57年 1982年 10月 商号をヤマト運輸株式会社と改称する。
- 58年 1983年 12月 スキー宅急便の販売を開始する。
- 59年 1984年 3月 第119期宅急便取扱1億個を達成。
- 4月 ゴルフ宅急便の販売を開始する。
- 60年 1985年 7月 新しい引越サービス、「引越らくらくパック」発売。
- 60年 1985年 9月 駐停車時に腰ひもを利用した「アイドリングストップ」を開始。
- 9月 ヤマトホームサービス(株)設立。
- 61年 1986年 10月 時間便開始。
- 10月 ブックサービス株式会社を設立し、本の宅配「ブックサービス」を開始する。
- 11月 コレクトサービス開始。

- 62年 1987年 2月 UPS宅急便販売開始。
- 5月 全国一波無線による運行情報システムスタート。
- 63年 1988年 7月 クール宅急便全国展開。
- 9月 ヤマト・ザ・シーメール発売。
- 11月 宅急便モデルチェンジ  
60、80、100、120の4サイズに。
- 11月 「夜間お届け」サービス実施。

## 平 成

- 元年 1989年 11月 空港宅急便発売。(成田空港)
- 2年 1990年 5月 新しい引越サービス「ぼくの引越2M<sup>3</sup>BOX」発売。
- 8月 宅急便伝票のリサイクル活動を開始。
- 3年 1991年 6月 福井輸送株式会社より営業権の一部を取得し、全国自社ネットワークが完成する。
- 4年 1992年 2月 宅急便タイムサービス発売。
- 5年 1993年 3月 第128期宅急便取扱5億個を達成。
- 9月 (財)ヤマト福祉財団発足。
- 12月 宅急便月間取扱1億個を達成。
- 6年 1994年 3月 ヤマト仕様のLPG車(2tウォークスルー車)を開発し、実用テストを開始。
- 5月 新しい引越サービス「引越らくらくエコノミー・パック」発売。
- 7月 宅急便モデルチェンジ 140、160サイズ増設、複数回減額制度を開始。
- 7年 1995年 4月 社訓、経営理念、企業姿勢、社員行動指針から構成された「ヤマト運輸企業理念」を制定。
- 4月 「ヤマト運輸企業理念」に環境保護への配慮を規定する。
- 7月 海外引越「海外別送サービス」「引越らくらく海外パック」発売。
- 9月 セキュリティーパッケージを発売。
- 12月 宅急便発売開始からの発送個数が50億個を超える。
- 8年 1996年 6月 環境庁の「アイドリング・ストップ」キャンペーンに参加。ステッカーを全車両に貼付。
- 8月 伊豆諸島の七島(利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島、青ヶ島)に宅急便エリア拡大。
- 12月 年末年始営業開始。365日営業となる。
- 9年 1997年 3月 「クロネコメール便」全国展開スタート。
- 6月 オリジナル物販商品の総称ブランド“得選市場”の第1号商品として、全社統一規格のトイレットペーパーを販売開始。
- 6月 「環境の日」に環境庁より地球温暖化防止部門(第1回)の環境保全功労者として環境庁長官表彰を受ける。
- 7月 ヤマト仕様のCNG車(2tMPバン)を開発し、実用テスト開始。
- 11月 小笠原諸島(父島、母島)の宅急便取扱を開始し、宅急便の全国ネットワーク計画が完成した。
- 11月 クロネコ・クイックメンテナンス・サービス発売。



# 会社の沿革②

- 10年 1998年 2月 ホームページでの「荷物お問い合わせシステム」スタート。
- 4月 低公害車を2010年まで年間200台規模で導入する計画を決定。
- 6月 「時間帯お届け」サービス開始。
- 6月 「ゴルフ・スキー・空港 往復宅急便」発売。
- 11月 宅急便でお取り寄せができるお店の情報検索サービス「クロネコ探検隊」開始。
- 11年 1999年 4月 ユニホームリサイクルに取り組む。
- 5月 新しい引越サービス「半日引越」発売。
- 10月 クロネコメール便配達完了情報入力開始。
- 11月 携帯電話情報提供サービスでの「荷物お問い合わせシステム」スタート。
- 12年 2000年 5月 トータルなロジスティクスシステムの提案を行うヤマト・ロジスティクス・プロデュース株式会社を設立。(平成15年4月、ヤマトロジスティクス(株)に社名変更)
- 7月 クロネコメール便サイズ拡大。民間で初めて全国一律運賃の認可を受ける。
- 10月 台湾にて宅急便事業を開始。
- 11月 ネットオークションにおける代金決済仲介サービス「宅急便エスクローサービス」発売。
- 11月 小規模事務所引越を対象とした新商品「らくらくオフィス移転」発売。
- 13年 2001年 2月 インターネットでの宅急便集荷・再配達依頼受付スタート。
- 4月 電気式MPバン（エコクール車）を順次導入開始。
- 8月 クレジットカードでの事前決済「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」スタート。
- 12月 家の建替リフォームをされるお客様を対象とした「建替引越バック」を発売。
- 14年 2002年 2月 荷物が届く日時をお客様にeメールでお知らせするとともに、ご都合が悪い場合は受け取り日・時間帯を変更していただける「宅急便[メール通知サービス]」をスタート。
- 7月 パソコンを集荷時に専用の資材でスピーディーに梱包し輸送する「パソコン宅急便」の販売開始。
- 10月 全国で32,000台の携帯電話を導入し、お客様のご要望を直接SDが伺う「SDダイレクト通信」開始。
- 10月 通販会社のクーリングオフやメーカーの修理品の引取を対象とした「宅急便引取サービス」を開始。
- 12月 世界で初めて、2t車クラス小型トラックのハイブリット集配車をテスト導入。
- 15年 2003年 4月 ヤマトグループ内の事業領域を明確に整理し、5つの事業フォーメーションを構築。
- 4月 クロネコメール便リニューアル。50g以下と100g以下の2サイズを新設。全国翌日配達に。
- 4月 経営の効率化とお客様へのサービス強化を目的とした組織改革「宅急便エリア・センター制」を開始。

- 5月 お客様ご自身のパソコン・プリンタで簡単に送り状を印刷していただけるオンラインソフト「i-CATs送り状発行ソフトB2（ビーツー）」誕生。
- 9月 宅急便1個あたりのCO2排出量を30%削減する「ヤマト運輸地球温暖化目標」を策定。
- 11月 航空機の深夜フライトを利用し、北海道～関東（1都7県）間で「超速宅急便」サービス開始。
- 16年 2004年 3月 伊豆七島・小笠原諸島でのコレクトサービスを開始し、取り扱いエリアが全国へ。
- 3月 クロネコメール便の約款適用開始。現金精算が可能になるなど、より使いやすいサービスへ進化。
- 7月 一度の登録で荷物のお届けをeメールでお知らせし、希望通りのお届け日・時間帯に変更いただける宅急便「お届け通知サービス」スタート。
- 7月 「超速宅急便」九州エリアサービス開始。
- 10月 インターネット上で簡単に伝票が印刷できる「送り状発行システムC2（シーツー）」サービス開始。
- 10月 ホームページ上でお届け所要日数を検索できる「お届け日数検索」スタート。
- 11月 地域担当SDが携帯電話でお客様と直接コミュニケーションをとりご要望に合わせてスピーディーに対応する「クロネコヤマトのドライバーダイレクト」をスタート。
- 11月 多頻度小ロットの輸送に対応した新商品「クロネコボックスチャーター便」を発売。ドイチェポストの日本向け国際メール便を国内で配達開始。
- 17年 2005年 2月 「宅急便送り状印字サービス」開始。
- 7月 通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」を開始。
- 11月 純粋持株会社への移行。これに伴い商号をヤマトホールディングス株式会社へ変更し、全事業はヤマト運輸分割準備会社（後に商号をヤマト運輸株式会社へ変更）へ分割。
- 18年 2006年 4月 「JITBOXチャーター便」発売開始。セイノーホールディングス株式会社とフランチャイズ方式による、ボックスチャーター事業を開始。
- 4月 「ヤマトダイアログ&メディア株式会社」を設立。
- 5月 日本郵船グループとの戦略的提携。
- 6月 「郵船ヤマトグローバルソリューションズ」
- 7月 セイノーホールディングス株式会社と開始したボックスチャーター事業に日本通運株
- 8月 ボックスチャーター事業に新たに路線トラック会社12社が加わり、15社体制での運
- 12月 「ヤマト包装技術研究所株式会社」を設立。
- 19年 2007年 5月 丸井グループとの戦略的提携。



# 会社の沿革③

- 20年 2008年 1月 ヤマトホームコンビニエンス(株)とホームコンビニエンス事業8社の合併。
- 4月 「ヤマトグローバルエクスプレス株式会社」を設立。
- 4月 「ヤマトロジスティクスインド株式会社」を設立。
- 4月 「ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社」を設立。
- 7月 「上海外高橋保税物流園區 雅瑪多倉儲有限公司」を設立。
- 10月 「宅急便」が「2008年度グッドデザイン賞特別賞」を受賞。
- 21年 2009年 4月 「エクスプレスネットワーク株式会社」を設立。  
国内利用航空運送事業者9社とBtoB特急輸送に特化した航空貨物輸送事業を行うための会社。
- 6月 日本オリンピック委員会(JOC)とオフィシャルパートナーシップ契約を締結。
- 8月 上海での宅急便事業開始に向けて、中国の国有総合投資会社である上海久事公司および物流事業を営む上海金剛投資有限公司との間で合弁契約を締結。
- 11月 ヤマトグループ創業90周年。
- 22年 2010年 1月 シンガポール、上海市内にて宅急便事業を開始。
- 6月 宅急便コレクトお届け時電子マネー払いサービスを開始。
- 23年 2011年 1月 ヤマトグループの企業向けソリューション事例紹介サイト「Yamato Solutions.com」を開設。
- 1月 ヤマトグループ長期経営計画「DAN-TOTSU 経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU 3か年計画HOP」を策定。
- 2月 香港にて宅急便事業を開始。
- 3月 東日本大震災の救援物資の仕分けや配送を行う「救援物資輸送協力隊」を組織。
- 4月 東日本大震災の被災地の水産業・農業の再生と生活基盤の復興に向けて「宅急便1個につき10円の寄付」を決定。
- 5月 CO2削減のため、京都市で路面電車を活用した宅急便輸送を開始。
- 9月 マレーシアにて宅急便事業を開始。
- 24年 2012年 3月 東日本大震災の被災地の復興に向けた寄付の総額が142億3,608万1,360円となる。
- 7月 「こども交通安全教室」参加人数200万人突破。
- 7月 「ファインクレジット」から「ヤマトクレジットファイナンス」に社名を変更。
- 9月 「宅急便受取場所選択サービス」を開始。
- 10月 ヤマトグループの環境保護活動「ネコロジー」ポータルサイトを開設。
- 25年 2013年 5月 アジア向け「国際宅急便」の最短翌日配達を開始。
- 7月 ヤマトグループ「バリュー・ネットワーキング」構想を発表。
- 7月 「ヤマトキャリアサービス」から「ヤマトWebソリューションズ」に社名を変更。
- 8月 「厚木ゲートウェイ」を竣工。
- 9月 「インドネシアヤマト株式会社」を設立。
- 9月 「羽田クロノゲート」を竣工。
- 10月 国際小口保冷輸送サービス「国際クール宅急便」の発売を開始(日本発香港向け)
- 12月 宅急便月間取扱2億個を達成。
- 26年 2014年 1月 東南アジア地域統括会社「ヤマトアジア株式会社」を設立。
- 1月 シンガポールで宅急便事業、フォワーディング・ロジスティクス・国際引越事業、集金代行事業等を展開中の事業会社3社を「シンガポールヤマト運輸株式会社」に統合。
- 2月 「羽田クロノゲート見学コース」をオープン。
- 3月 「京浜島流通トリニティーセンター」を竣工。
- 4月 国連グローバル・コンパクトへの加盟および「ヤマトグループ環境保護宣言」を改訂。
- 5月 「クロネコメンバー割」を開始。
- 7月 シンガポール国内で緊急配送ネットワークを有する「TIDIKI EXPRESS (PTE.) LTD. (本社：シンガポール)」と株式譲渡契約を締結。  
「ヤマトティディキエクスプレス株式会社」を設立。
- 10月 「快適生活サポートサービス」の全国発売を開始。
- 10月 「安全運転教習プログラム」の提供と、マレーシア政府認定の国家職業技能基準の共同開発に関して、METORO DRIVING ACADEMY BHDと包括契約を締結。
- 27年 2015年 1月 「メキシコヤマト運輸株式会社」を設立。
- 2月 「ヤマトロジスティクスベトナム有限会社」を設立。
- 3月 「クロネコメール便」の廃止。
- 4月 「クロネコDM便」を発売。
- 4月 「宅急便コンパクト」と「ネコポス」を発売。
- 6月 通販ビジネス向けパッケージサービス「YES!」を発売。
- 7月 「ヤマト クラウドデポ」を発売。
- 11月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーに決定。
- 11月 意見広告「いい競争で、いいサービスを。」全国54紙に掲載。





# 会社の沿革④

- 28年 2016年
- 1月 マレーシア宅配大手GD Express Carrier Bhd.と業務・資本提携
  - 4月 一般社団法人 ヤマトグループ総合研究所を設立
  - 7月 ネオポストグループと合併会社「Packcity Japan」を設立し、複数の事業者が共同利用できるオープン型宅配ロッカー事業を開始
  - 8月 サイアム・セメント・グループとタイ国内で宅急便サービスを提供する合併会社の設立に合意
  - 8月 マレーシアに本拠地をおくクロスボーダー陸上幹線輸送会社OTLグループを買収
  - 10月 ヤマトグループ「中部ゲートウェイ」を竣工
  - 11月 上港集団物流、シノジャパン、プラネット、ヤマトホールディングスにて中国で越境流通プラットフォーム事業を行う合併会社設立に合意
  - 12月 広州市に本拠地をおく国際物流事業者 広州威時沛運集団に出資
- 29年 2017年
- 1月 SCG Yamato Expressがタイにて宅急便サービスを開始
  - 2月 シンガポール・中国間を定期的に運行する小口混載輸送サービスを開始
  - 2月 BSIグループジャパン（英国規格協会）、小口保冷配送サービスに関する国際規格 PAS 1018を発行
  - 4月 「働き方改革」の基本骨子を機関決定
  - 4月 2017年度「デリバリー事業の構造改革」を発表
  - 4月 自動運転社会を見据えた次世代物流サービスの実現をめざす「ロボネコヤマト」プロジェクトを開始
  - 9月 Yamato 365 Expressがベトナムでクール宅急便を開始
  - 9月 ヤマトグループ、中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」を策定
  - 10月 宅急便の基本運賃を27年ぶりに改定
  - 10月 ヤマトグループ「関西ゲートウェイ」を開所
- 30年 2018年
- 2月 PT. Multisarana Bahteramandiriとインドネシア国内で「インドネシアヤマト・フォワーディング株式会社」を設立
  - 4月 Aye International Group Co., Ltdとミャンマー国内で「ヤマトグローバルロジスティクスミャンマー株式会社」を設立
  - 8月 7月豪雨にて被害を受けた愛媛県、広島県、岡山県の早期復旧・復興を目的に総額2億5千万円の寄付を実施
  - 9月 オープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」からの発送サービスを開始
  - 10月 新たな空の輸送モード構築に向け、ベルとヤマトホールディングスが基本合意書を締結



# 役員①

(2019年6月25日現在)

## 取締役会長 山内 雅喜

### ■ 略歴 ■

1984年 4月 当社入社  
2005年 11月 ヤマト運輸株式会社 執行役員  
2007年 3月 当社執行役員  
2008年 4月 ヤマトロジスティクス株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員  
2011年 4月 ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 社長執行役員  
2011年 6月 当社取締役執行役員  
2015年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
2019年 4月 当社取締役会長  
現在に至る

## 代表取締役社長 社長執行役員 長尾 裕

### ■ 略歴 ■

1988年 4月 当社入社  
2010年 4月 ヤマト運輸株式会社執行役員  
2013年 4月 同社常務執行役員  
2015年 4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 兼 当社執行役員  
2017年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 兼 当社取締役執行役員  
2019年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
現在に至る

## 代表取締役副社長 副社長執行役員 神田 晴夫 (経営統括社長補佐、地域共創プロジェクト担当)

### ■ 略歴 ■

1985年 1月 当社入社  
2005年 8月 当社執行役員  
2006年 7月 ヤマト運輸株式会社 常務執行役員  
2008年 4月 当社常務執行役員  
2008年 6月 当社代表取締役 常務執行役員  
2013年 4月 当社代表取締役 専務執行役員  
2015年 4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員  
現在に至る  
2018年 9月 ヤマトホームコンビニエンス株式会社  
取締役会長  
現在に至る

## 代表取締役副社長 副社長執行役員 芝崎 健一 (ESG戦略・マーケティング戦略・広報戦略・ IR戦略・法務戦略管掌、監査担当)

### ■ 略歴 ■

1980年 4月 当社入社  
1997年 6月 当社埼玉主管支店長  
1999年 6月 当社教育部長  
2003年 4月 当社オペレーション部長  
2006年 2月 ヤマトフィナンシャル(株)  
代表取締役社長 社長執行役員  
2006年 4月 当社執行役員  
2012年 4月 当社常務執行役員  
2016年 4月 当社専務執行役員  
2018年 6月 当社専務取締役 専務執行役員  
2019年 4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員  
現在に至る

## 取締役 森 正勝

### ■ 略歴 ■

1969年 4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー  
(現アクセンチュア株式会社) 入社  
1972年 5月 公認会計士資格取得  
1981年 9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー (現アクセン  
チュア株式会社) パートナー (共同事業者)  
1989年 2月 アンダーセン・コンサルティング (現アクセンチュア株式会社)  
社長アンダーセン・コンサルティング (グローバル) (現アクセン  
チュア株式会社) ボードメンバー  
2003年 4月 アクセンチュア株式会社 代表取締役会長  
2007年 9月 同社 最高顧問  
2009年 10月 学校法人国際大学 学長  
2013年 4月 同大学 特別顧問  
2013年 6月 当社 取締役  
現在に至る

## 取締役 得能 摩利子

### ■ 略歴 ■

1978年 4月 株式会社東京銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行  
1994年 1月 株式会社ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー社長室長  
2004年 3月 ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・  
インク ヴァイスプレジデント  
2010年 8月 クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長  
2013年 6月 株式会社ハピネット取締役  
現在に至る  
2013年 9月 フェラガモ・ジャパン株式会社代表取締役社長 兼 CEO  
2016年 6月 三菱マテリアル株式会社取締役  
現在に至る  
2017年 6月 当社取締役  
現在に至る

## 取締役 小林 洋一

### ■ 略歴 ■

1973年 4月 伊藤忠商事(株)入社  
2004年 6月 同社執行役員  
2006年 4月 同社常務執行役員  
2006年 6月 同社代表取締役常務  
2008年 4月 同社代表取締役専務  
2011年 4月 同社代表取締役兼副社長執行役員  
2015年 4月 同社顧問  
2016年 4月 同社副会長  
現在に至る  
2018年 6月 当社取締役  
現在に至る



取締役 菅田 史朗

■ 略歴 ■

1972年 4月 ウシオ電機(株)入社  
1999年 1月 事業開発室長 兼 新市場開発部長  
2000年 6月 同社取締役 兼 上席執行役員  
2004年 4月 同社取締役 兼 専務執行役員  
2004年 6月 同社代表取締役 兼 専務執行役員  
2005年 3月 同社代表取締役社長  
2014年10月 同社取締役相談役  
2016年 6月 同社相談役  
J S R 株式会社 社外取締役  
横河電機株式会社 社外取締役  
2017年 7月 同社特別顧問  
現在に至る  
2019年 6月 当社取締役  
現在に至る



# 役員③

(2019年6月25日現在)

監査役 川崎 良弘

■ 略歴 ■

1992年 9月 九州ヤマト運輸株式会社入社  
2003年 4月 ヤマト運輸株式会社 鹿児島主管支店長  
2005年 4月 同社社会貢献部 特別監理課長  
2006年 2月 品質向上推進部長  
2010年 4月 執行役員四国支社長  
2015年 4月 常勤監査役  
2015年 7月 同社監査役  
2019年 6月 当社監査役  
現在に至る

監査役 松野 守

■ 略歴 ■

1981年 4月 当社入社  
2000年 6月 当社監査部監査一課長  
2002年 6月 当社監査部監査課長  
2006年 7月 当社監査機能マネージャー  
2012年 4月 当社監査機能シニアマネージャー  
2018年 4月 当社社長付  
2018年 6月 当社監査役  
現在に至る

監査役 鼎 博之

■ 略歴 ■

1979年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)  
1987年 9月 ニューヨーク市クデールブラザーズ法律事務所入所  
1988年 7月 ニューヨーク州弁護士登録  
1988年 9月 西・田中・高橋法律事務所入所  
1992年 4月 同事業所パートナー  
2001年 5月 新東京法律事務所にパートナーとして参加  
2007年 10月 事務所統合により、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業) (後にビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業)) にパートナーとして参加  
2012年 6月 当社監査役  
現在に至る  
2015年 4月 事務所統合によりアンダーソン・毛利・友常法律相談事務所にパートナーとして参加  
現在に至る

監査役 山下 隆

■ 略歴 ■

1983年 10月 監査法人朝日会計社入社  
1987年 3月 公認会計士登録  
2003年 5月 朝日監査法人 (現有限会社あずさ監査法人) 代表社員  
2014年 8月 山下隆公認会計士事務所開所  
2015年 1月 税理士登録  
2015年 6月 株式会社新日本科学取締役 (非常勤)  
現在に至る  
2016年 6月 ヤマト運輸株式会社監査役  
2017年 6月 当社監査役  
現在に至る

常務執行役員 丹澤 秀夫  
(マーケティング戦略、東京オリンピック・パラリンピック推進、広報戦略、100周年記念事業担当)

常務執行役員 牧浦 真司  
(社長室長)

常務執行役員 大谷 友樹  
(人事戦略、ESG戦略、グループガバナンス改革担当)

常務執行役員 阿波 誠一  
(グループネットワーク戦略担当)

常務執行役員 佐々木 勉  
(経営戦略担当)

常務執行役員 田中 従雅  
(IT戦略担当)

常務執行役員 小菅 泰治  
(グループアカウントマネジメント担当 兼 ヤマトロジスティクス株式会社代表取締役社長)

常務執行役員 小杉 武雄  
(グローバル事業戦略担当)

上席執行役員 梅津 克彦  
(グローバル渉外担当)

上席執行役員 檜本 敦司  
(財務戦略、IR戦略担当)

執行役員 栗栖 利蔵  
(ヤマト運輸株式会社代表取締役社長)

執行役員 星野 芳彦  
(ヤマトシステム開発株式会社代表取締役社長)

執行役員 江頭 哲也  
(ヤマトオートワークス株式会社代表取締役社長)

執行役員 尾方 直美  
(ヤマトフィナンシャル株式会社代表取締役社長)

執行役員 和田 誠  
(ヤマトホームコンビニエンス株式会社代表取締役社長)

執行役員 リチャード・チュア・キンセン  
(海外提携企業渉外担当)

執行役員 成井 隆太郎  
(グローバル戦略、プロジェクト渉外担当)

執行役員 安田 浩之  
(法務戦略担当)



## ■デリバリー フォーメーション

一般消費者・企業向け小口貨物輸送事業  
「宅急便」など各種輸送に関わる事業、国内航空貨物輸送など

### ヤマト運輸株式会社

■資本金 500億円 ■代表者 栗栖 利蔵  
■本社 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10  
☎03-3541-3411 (代)  
■主な事業 「宅急便」など各種輸送に関わる事業

### 沖縄ヤマト運輸株式会社

■資本金 5,000万円 ■代表者 赤嶺 真一  
■本社 〒901-0306 沖縄県糸満市西崎町4-21-3  
☎098-840-3580 (代)  
■主な事業 沖縄県内における「宅急便」など各種輸送に関わる事業

### ヤマトグローバルエクスプレス株式会社

■資本金 10億円 ■代表者 永田 輝巳  
■本社 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2 浜松町262ビル6階  
☎03-6860-8100 (代)  
■主な事業 国内航空貨物事業

### エクスプレスネットワーク株式会社

■資本金 1億1,200万円 ■代表者 広田 敏克  
■本社 〒105-0012 東京都港区芝大門2-12-9 HF浜松町ビルディング2階  
☎03-5408-5790 (代)  
■主な事業 航空運送代理店業、貨物自動運送業、貨物利用運送業

### ヤマトダイアログ&メディア株式会社

■資本金 1億円 ■代表者 片倉 由美子、トーマス・キップ  
■本社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-3-6 PMO新日本橋4階  
☎03-6478-0001 (代)  
■主な事業 ダイレクトマーケティング事業、ダイレクトメール発送代行業

### ヤマトコンタクトサービス株式会社

■資本金 2,000万円 ■代表者 弘内 泰樹  
■本社 〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-33-1JR大塚南口ビル8階  
☎03-6756-9625 (代)  
■主な事業 テレマーケティングサービス事業

### ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社

■資本金 1億5,000万円 ■代表者 尾崎 幸嗣  
■本社 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル9階  
☎03-6671-8780 (代)  
■主な事業 運送・物流業界向け人材派遣業、運転適性診断事業

## ■BIZ-ロジ フォーメーション

企業向け物流サービス事業  
ロジスティクス事業、国際貨物輸送事業など

### ヤマトロジスティクス株式会社

■資本金 10億円 ■代表者 小菅 泰治  
■本社 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル5階  
☎03-6671-8700 (代)  
■主な事業 ロジスティクス事業、物流システムの調査・研究・設計・開発及びコンサルティング業務、故障品のメンテナンス、リコール品の回収、緊急保守部品の供給に関わる業務

### ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社

■資本金 18億8,000万円 ■代表者 金井 宏芳  
■本社 〒104-0045 東京都中央区築地2-3-4 築地第一長岡ビル5階  
☎03-6757-8500 (代)  
■主な事業 航空・海上フォワーディング事業、通関業務、海外引越サービス、美術品輸送サービス

### ヤマトパッキングサービス株式会社

■資本金 8,000万円 ■代表者 荒川 滋  
■本社 〒135-0012 東京都江東区海辺8-4  
☎03-5606-5523 (代)  
■主な事業 梱包・荷役輸送の業務

### ヤマト包装技術研究所株式会社

■資本金 2,000万円 ■代表者 大下 義美  
■本社 〒144-0042 東京都大田区羽田旭町11-1 羽田クロノゲート6階  
☎03-6756-7200 (代)  
■主な事業 包装容器及び資材の研究開発と研究受託事業、包装容器及び資材の販売事業

### 湖南工業株式会社

■資本金 2,000万円 ■代表者 中根 正隆  
■本社 〒432-8063 静岡県浜松市南区小沢渡町3  
☎053-445-3700 (代)  
■主な事業 二輪車、四輪車ならびに部品の分解及び組立・梱包・輸送の業務

## ■ホームコンビニエンス フォーメーション

引越事業、生活サポート事業、流通サービス事業を中心とする地域密着型生活支援サービス事業

### ヤマトホームコンビニエンス株式会社

■資本金 4億8,000万円 ■代表者 和田 誠  
■本社 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル6階  
☎03-6671-9450 (代)  
■主な事業 家財宅配事業、引越事業、食料品・日用品雑貨の販売業

## ■e-ビジネス フォーメーション

企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業

### ヤマトシステム開発株式会社

■資本金 18億円 ■代表者 星野 芳彦  
■本社 〒135-0061 東京都江東区豊洲5-6-36  
☎03-6333-0120 (代)  
■主な事業 ネットワーク業務、コンピュータ利用システムの研究・開発・情報の提供及びコンサルティング業務、ソフトウェアの開発ならびに器機の販売およびオンラインサービス

### ヤマトWebソリューションズ株式会社

■資本金 3,000万円 ■代表者 稲葉 裕  
■本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-2-4 新和ビルディング6階  
☎03-4232-8010 (代)  
■主な事業 WEBサイトの構築業務、運用業務、保守業務、コンサルティング業務、労働者派遣業務、人材紹介業務

# グループ会社案内②

## ■フィナンシャルフォーメーション

通販事業者をはじめとした企業や一般消費者向け決済などの金融サービス事業

### ヤマトフィナンシャル株式会社

- 資本金 10億円 ■代表者 尾方 直美
- 本社 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル10階  
☎03-6671-8080 (代)
- 主な事業 商品代金の集金代行業

### ヤマトクレジットファイナンス株式会社

- 資本金 5億円 ■代表者 西田 勢津子
- 本社 〒171-0033 東京都豊島区高田3-15-10  
☎03-5956-7711 (代)
- 主な事業 クレジットファイナンス事業

### ヤマトリース株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 尾形 直美
- 本社 〒171-0033 東京都豊島区高田3-15-10 高田馬場ビル6階  
☎03-5953-5160 (代)
- 主な事業 総合リース業

## ■オートワークスフォーメーション

車両整備を中心とした運送事業者向け事業

### ヤマトオートワークス株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 江頭 哲也
- 本社 〒104-0041 東京都中央区新富1丁目18番8号  
☎03-5117-8900 (代)
- 主な事業 自動車整備事業、燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器及び荷役用運搬機器の修理、損害保険及び生命保険代理業

### ヤマトオートワークス岩手株式会社

- 資本金 100万円 ■代表者 江頭 哲也
- 本社 〒024-0014 岩手県北上市流通センター17-3  
☎0197-68-2774 (代)
- 主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、フォークリフト・車両系建設機械等の修理および検査業務

### ヤマトオートワークス北信越株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 江頭 哲也
- 本社 〒950-1104 新潟県新潟市西区寺地123-3  
☎025-377-1212 (代)
- 主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器及び荷役用運搬機器の修理、損害保険及び生命保険代理業

### ヤマトオートワークス四国株式会社

- 資本金 100万円 ■代表者 江頭 哲也
- 本社 〒764-0017 香川県仲多度郡多度津町西港町31  
☎0877-56-6932 (代)
- 主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、フォークリフト・車両系建設機械等の修理および検査業務

### ヤマトオートワークス沖縄株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 江頭 哲也
- 本社 〒901-0305 沖縄県糸満市西崎町4-21-3  
☎098-840-8880 (代)
- 主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器及び荷役用運搬機器の修理、損害保険及び生命保険代理業

## ■その他

### ボックスチャーター株式会社

- 資本金 2億3,000万円 ■代表者 岩崎 納樹
- 本社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-1-15 吉安神田ビル2階  
☎03-6670-1100 (代)
- 主な事業 フランチャイズシステムによるコンサルティング事業

### ヤマトボックスチャーター株式会社

- 資本金 4億円 ■代表者 平塚 俊彦
- 本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-13-10 日本橋サンライズビルディング8階  
☎03-3516-2223 (代)
- 主な事業 JITBOXチャーター便による企業向け貨物輸送サービス事業、全国幹線輸送

### ヤマトマネージメントサービス株式会社

- 資本金 1億円 ■代表者 石崎 隆浩
- 本社 〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第三ビル3階  
☎03-3544-8600 (代)
- 主な事業 経理事務の受託業務、経理業務に関するコンサルティング業務、給与計算・社会保険手続きの受託業務

### ヤマトマルチチャーター株式会社

- 資本金 9,600万円 ■代表者 長谷川 真也
- 本社 〒612-8246 京都府京都市伏見区横大路芝生10-1 ヤマトグループ京都物流ターミナル4階 ☎075-603-1101 (代)
- 主な事業 全国幹線輸送

### 神戸ヤマト運輸株式会社

- 資本金 2,000万円 ■代表者 加藤 佳之
- 本社 〒650-0046 兵庫県神戸市中央区港島中町1-2-12  
☎078-303-7008 (代)
- 主な事業 全国幹線輸送

### 株式会社スワン

- 資本金 2億円 ■代表者 江浦 聖治
- 本社 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-15  
☎03-3543-1067 (代)
- 主な事業 パンの製造及び販売、コーヒーショップの経営、ベーカリー及びカフェの加盟店への経営・運営支援



# グループ会社案内③

## ■グローバルネットワーク

### YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.

- 資本金 US\$4,659,000 ■代表者 本間 耕司
- 本社 1055 W. Victoria Street Compton, CA 90220 USA.  
☎ (1) 424-529-5000 (代)
- 主な事業 北米における航空・海上貨物・国際引越の取扱及び輸出入通関業務

### YAMATO TRANSPORT MEXICO S.A.DE C.V.

- 資本金 MXN10,460,000 ■代表者 本間 耕司
- 本社 Petrarca 133 Room 303, Col. Polanco V Secc en la Ciudad de Mexico  
C.P.11560 Mexico ☎ (52) 55-5250-9377 (代)
- 主な事業 海外引越業務、国際フォワーディング業務、国際フォワーディング業務に付随する国内配送ロジスティクス業務

### YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.

- 資本金 EUR2,904,193.38 ■代表者 菰田 健志
- 本社 Capronilaan 22 1119 Ns, Schiphol-rijk, The Netherlands  
☎ (31) 20-316-6866 (代)
- 主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、物品販売業、倉庫業

### YAMATO (CHINA) COMPANY LIMITED.

- 資本金 RMB50,000,000 ■代表者 田村 晋哉
- 本社 2502, Singular Mansion, 322 Xianxia Road, Shanghai 200336, China ☎ (86) 21-3203-5716 (代)
- 主な事業 東アジア地域における事業統括機能 (地域に即した市場調査、事業開発、ネットワーク開発 等)

### YAMATO (CHINA) TRANSPORT CO., LTD.

- 資本金 RMB200,000,000 ■代表者 王 杰
- 本社 418 Banting Road, Songjiang Town, Shanghai 201615, China ☎ (86) 21-5763-1911 (代)
- 主な事業 上海市内における宅急便事業

### YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.

- 資本金 RMB74,488,500 ■代表者 松本 光市
- 本社 1701-1703, Singular Mansion, 322 Xianxia Road Shanghai 200336, China ☎ (86) 20-3882-4338 (代)
- 主な事業 国際フォワーディング事業、ベンダーロジスティクス事業、3PL事業、国内貨物輸送代理店業務、国際引越

### SHANGHAI WAI GAO QIAO BONDED LOGISTICS ZONE YAMATO WAREHOUSE CO., LTD.

- 資本金 RMB6,000,000 ■代表者 松本 光市
- 本社 E1-1A No.160 Shen-ya Road, Waigaoqiao Bonded Logistics Zone Shanghai, China  
☎ (86) 21-3875-0116 (代)
- 主な事業 上海外高橋保税物流園區におけるロジスティクス業務、輸出入貿易、流通加工業務

### GUANGXI OVERLAND TOTAL LOGISTICS CO., LTD.

- 資本金 RMB5,000,000 ■代表者 リチャードチュアキンセン
- 本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office Tower Block D, Unit 305A Baoan District, Shenzhen, Guangdong 518128 China  
☎ (86) 755-2345-3482 (代)
- 主な事業 中国におけるクロスボーダー陸上幹線輸送/国内輸送事業

### SHENZHEN OVERLAND SUPPLY CHAIN MANAGEMENT CO., LTD.

- 資本金 RMB5,000,000 ■代表者 リチャードチュアキンセン
- 本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office Tower Block D, Unit 305B Baoan District, Shenzhen, Guangdong 518128 China  
☎ (86) 755-2345-3368 (代)
- 主な事業 深セン市保税区におけるロジスティクス事業

### SHENZHEN SHUN ZHI TONG INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.

- 資本金 RMB100,000 ■代表者 キャンディ チョウ
- 本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office Tower Block D, Unit 303 Baoan District, Shenzhen, Guangdong 518128 China  
☎ (86) 755-2345-3489 (代)
- 主な事業 中国における通関事業

### YAMATO INVESTMENT (HONG KONG) LIMITED

- 資本金 HK\$713,889,134 ■代表者 田村 晋哉
- 本社 23rd FLOOR AIA FINANCIAL CENTRE, 712 PRINCE EDWARD ROAD EAST, KOWLOON, HONG KONG  
☎ (852) 2262-0674 (代)
- 主な事業 東アジア地域における統括機能

### YAMATO LOGISTICS (HONG KONG) LTD.

- 資本金 HK\$94,200,000 ■代表者 書川 美樹
- 本社 25/F., Port 33, 33 Tseuk Luk Street, San Po Kong, Kowloon, Hong Kong  
☎ (852) 2262-0666 (代)
- 主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、香港における宅急便事業、香港における商品代金の集金代行業

### TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.

- 資本金 NT\$21,000,000 ■代表者 中川 睦
- 本社 Taotzu Bldg. 6th Fl. No303. Fushing South Road. Sec 1. Taipei, Taiwan R.O.C ☎ (886) 2-2754-1966 (代)
- 主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、通関業、倉庫業、国際貿易業

### YAMATO ASIA PTE. LTD.

- 資本金 S\$352,921,364 ■代表者 伊藤 史郎
- 本社 223 Mountbatten Road #03-10, Singapore 398008  
☎ (65) 6632-7400 (代)
- 主な事業 東南アジア地域における事業統括機能 (地域に即した市場調査、事業開発、ネットワーク開発 等)

### YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.

- 資本金 S\$34,560,185 ■代表者 高山 純
- 本社 61 Alexandra Terrace, #05-08 Harbour Link Complex, Singapore 119936 ☎ (65) 6595-1854 (代)
- 主な事業 シンガポールにおける宅急便事業、フォワーディング、ロジスティクス、国際引越事業、集金代行業等

### YAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.

- 資本金 RM71,100,000 ■代表者 北岡 剛史
- 本社 No.16, Block A, Jalan Ppu3, Taman Perindustrian Puchong Utama, 47100 Puchong, Selangor Darul Ehsan, Malaysia ☎ (60) 3-8022-6400 (代)
- 主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、マレーシアにおける宅急便事業、マレーシアにおける商品代金の集金代行業

### OTL ASIA SDN.BHD.

- 資本金 RM42,675,940.89 ■代表者 リー インキット
- 本社 No.2288, Mukim 14, Permatang Tinggi, 14000 Bukit Mertajam, Penang, Malaysia ☎ (60) 4-568-2925 (代)
- 主な事業 シンガポールから中国を結ぶクロスボーダー陸上幹線輸送事業における統括機能 (地域に即した市場調査、事業開発、ネットワーク開発 等)



# グループ会社案内④

## OVERLAND TOTAL LOGISTIC SERVICES (M) SDN.BHD.

- 資本金 RM500,000 ■代表者 リー インキット
- 本社 NO.2288, Mukim 14, Permatang Tinggi, 14000 Bukit Mertajam, Penang, Malaysia ☎ (60) 4-568-2925 (代)
- 主な事業 マレーシアにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送、国内輸送事業

## YAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD.

- 資本金 BAHT20,000,000 ■代表者 月方 邦彦
- 本社 1617 Pattanakarn Road, kwang Suanluang, khet Suanluang, Bangkok 10250 Thailand ☎ (66) 2-369-3400 (代)
- 主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業

## OVERLAND TOTAL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.

- 資本金 BAHT26,300,000 ■代表者 タンカイフォン
- 本社 294/33, Rk Office Park, Kookanan Motorway Romkiao Rid., Klongsampravet, Ladkrabang, Bangkok 10520, Thailand ☎ (66) 2-737-9801 (代)
- 主な事業 タイにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送/国内輸送事業

## YAMATO LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.

- 資本金 US\$3,200,000 ■代表者 松田 弘
- 本社 14th Floor, Handico Tower Building, Me Tri Ha New Urban Area, Pham Hung Street, Me Tri Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City, Vietnam. ☎ (84) 4-3772-7015 (代)
- 主な事業 海外・国内引越事業、ロジスティクス事業、フォワーディング事業

## YAMATO 365 EXPRESS CO., LTD.

- 資本金 VND20,000,000,000 ■代表者 松田 弘
- 本社 13 Nguyen Quang Bich Street, Ward 13, Tan Binh District, HCMC, Vietnam ☎ (84) 28-3620-2883 (代)
- 主な事業 ベトナム国内の保冷小口配送事業

## OVERLAND TOTAL LOGISTICS SERVICES VIETNAM JOINT STOCK COMPANY

- 資本金 USD300,000 ■代表者 リー インキット
- 本社 14th Floor, Handico Tower Building, Me Tri Ha New Urban Area, Pham Hung Street, Me Tri Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City, Vietnam. ☎ (84) 7305-2525 (代)
- 主な事業 ベトナムにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送、国内輸送事業

## PT. YAMATO INDONESIA

- 資本金 IDR12,541,200,000 ■代表者 諏訪 桂士
- 本社 Wisma Keiai, 12A Floor, Jl.Jend. Sudirman, Kav-3, Jakarta Pusat 10220, Indonesia ☎ (62) 21-572-3251 (代)
- 主な事業 コンサルティング事業 (物流倉庫内における業務設計、各種輸配送業務の手配等)

## PT. YAMATO INDONESIA FORWARDING

- 資本金 IDR200,000,000,000 ■代表者 諏訪 桂士
- 本社 Kompleks Pergudangan Soewarna Unit E6 Soewarna Business Park Block B Lot 7-8 Soekarno Hatta International Airport, Tangerang, 15126, Indonesia ☎ (62) 21-559-11-222 (代)
- 主な事業 フォワーディング事業、海外・国内引越事業

## YAMATO LOGISTIC INDIA PVT. LTD.

- 資本金 INR57,600,000 ■代表者 岩崎 安良
- 本社 1302, Tower A, Signature Tower, Sector 29, Gurugram- 122001, Haryana, India ☎ (91) 124-401-0048 (代)
- 主な事業 国際フォワーディング代理店業、海外生活支援事業、プロダクトロジスティクス事業

## YAMATO GLOBAL LOGISTICS MYANMAR CO., LTD.

- 資本金 US\$500,000 ■代表者 久保 洋平
- 本社 MGW Centre Suite 809, No.170/176, Bo Aung Kyaw ST, Botataung Township, Yangon, Myanmar 11161 ☎ (95) 1-256568 (代)
- 主な事業 フォワーディング事業 (航空、海上、陸上)、海外引越事業、倉庫事業

## ■関連団体

### ヤマトグループ企業年金基金

- 理事長 長尾 裕
- 住所 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル8階 ☎03-3248-6921 (代)
- 主な活動 ヤマトグループ社員の企業年金に関する業務全般

### ヤマトグループ健康保険組合

- 理事長 長尾 裕
- 住所 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル8階 ☎03-3543-4271 (代)
- 主な活動 ヤマトグループ社員に対する健康保険業務全般・保健事業

### 公益財団法人 ヤマト福祉財団

- 理事長 山内 雅喜
- 住所 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル7階 ☎03-3248-0691 (代)
- 主な活動 心身に障がいのある人々の、自立と社会参加を支援する活動

### 社会福祉法人ヤマト自立センター

- 理事長 山内 雅喜
- 住所 〒352-0017 埼玉県新座市菅沢1-570-1 ☎048-480-3367 (代)
- 主な活動 障害福祉サービス (就労移行支援事業) の実施、国からの受託による就業・生活支援センターの運営

### 一般社団法人ヤマトグループ総合研究所

- 理事長 木川 眞
- 住所 〒108-0022 東京都港区海岸3-15-14 芝浦ビル6階 ☎03-5730-1677 (代)
- 主な活動 物流に関わる調査・研究、研修運営・人材育成、史資料の収集・保管

